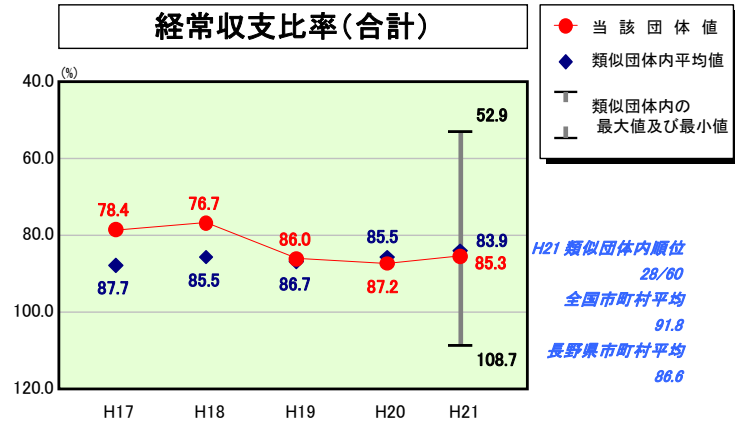
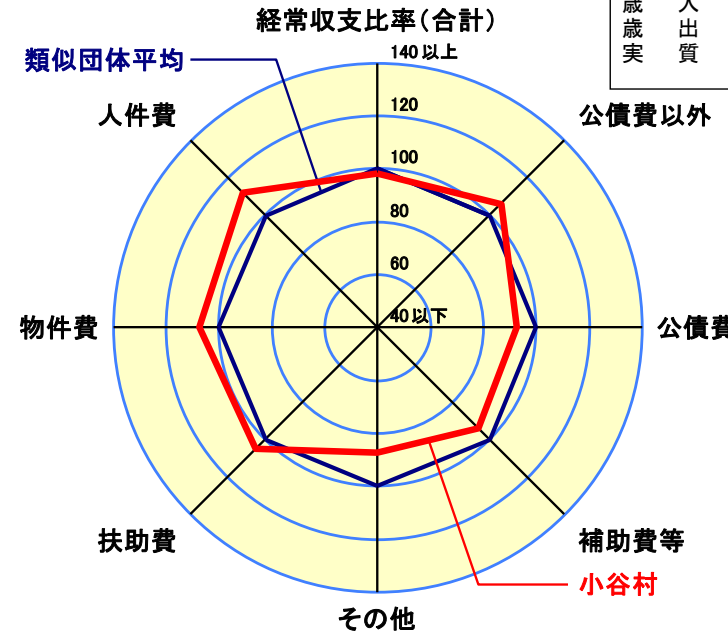


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

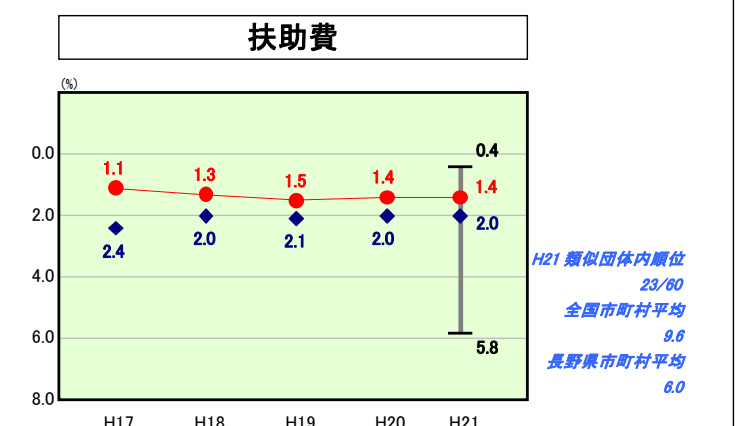
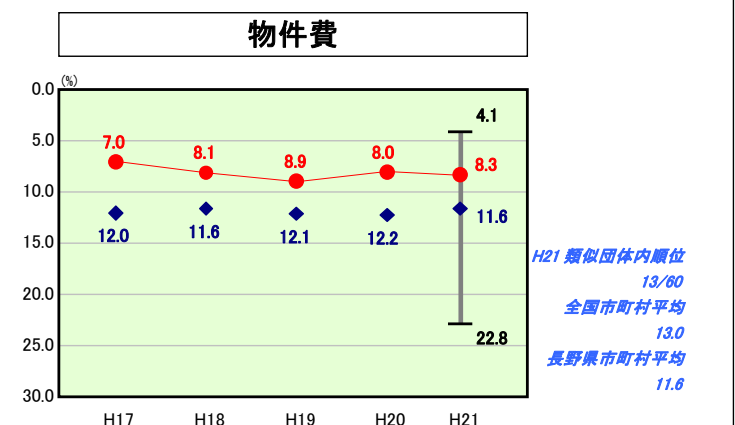
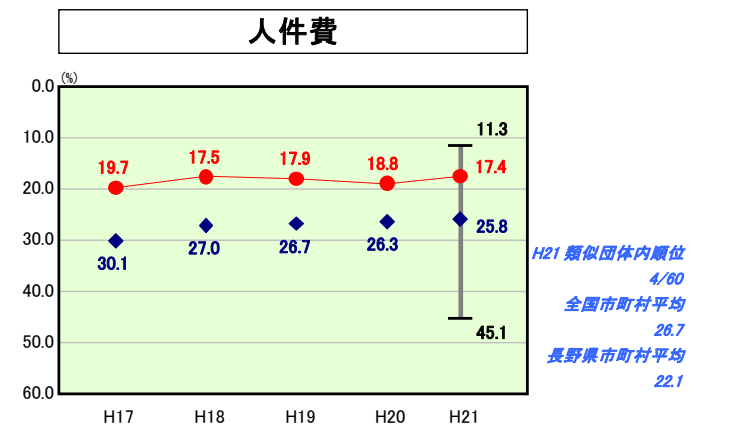
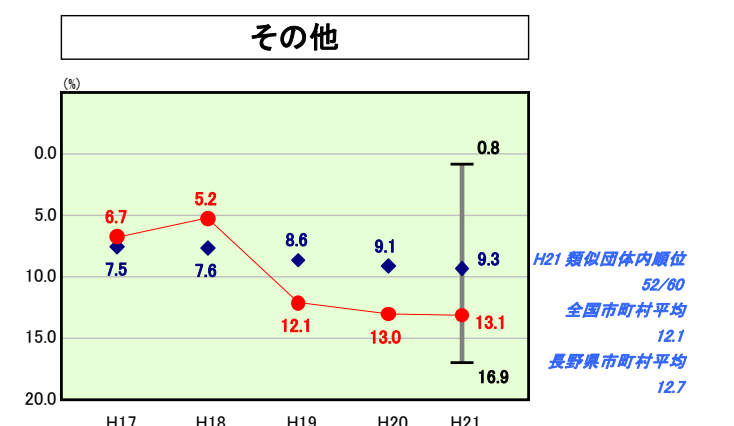
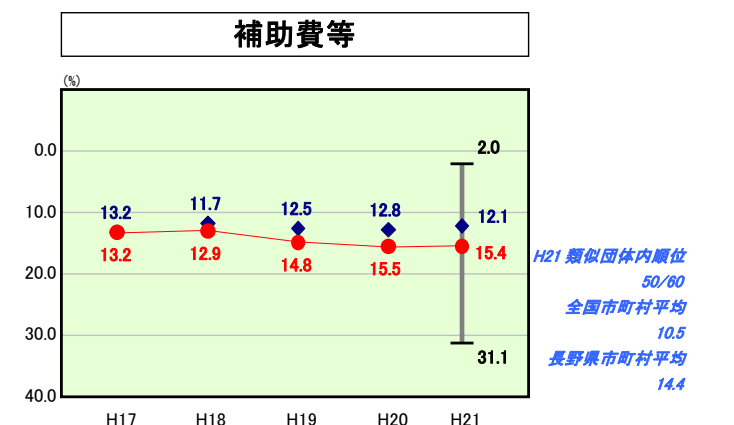
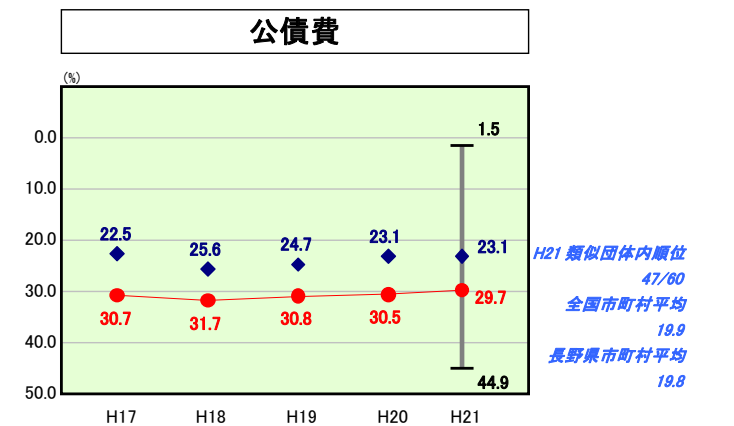
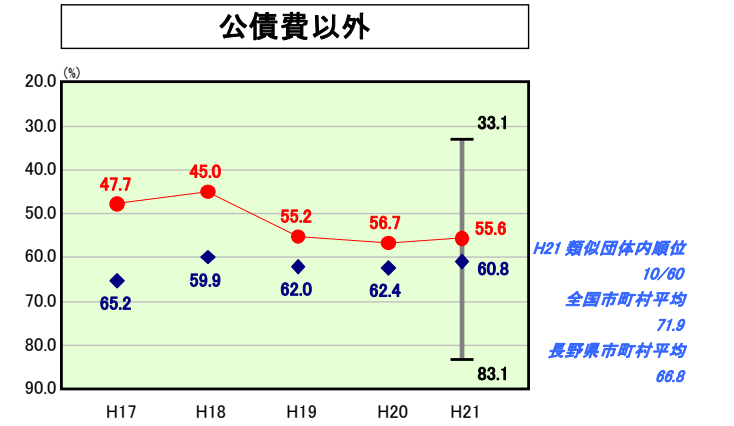
## 経常収支比率の分析



人面標準	3,356人(H22.3.31現在)
歳入総額	2,451,907千円
歳出総額	5,086,635千円
実質収支	4,960,366千円
口積額	98,213千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○経常収支比率・・・公債費や、一部事務組合・特別会計における起債償還に係る負担金、繰出金の占める割合が高く、類似団体平均を若干上回っている状況である。

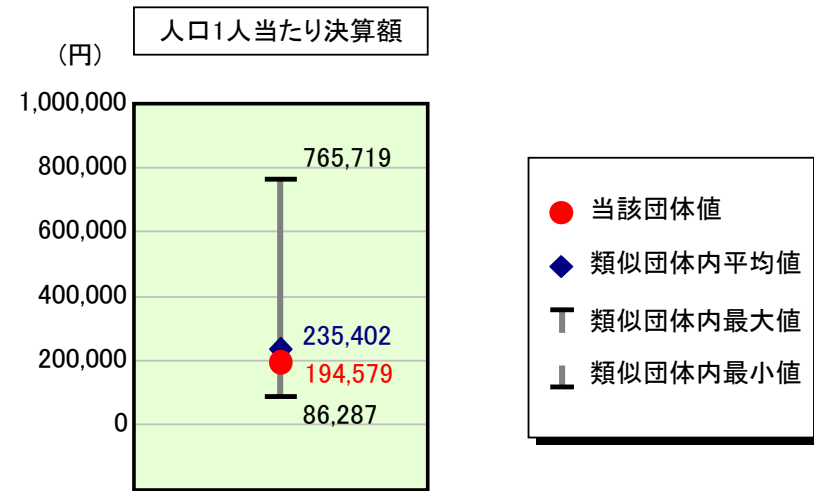
○人件費・・・類似団体平均と比較すると8.4%ほど下回っている状況である。これは特別職報酬削減や集中改革プランに基づく人員管理によるものであり、今後引き続き人件費の抑制に努めていく。

○公債費・・・普通建設事業費の財源は過疎債を主とした起債に依存しており、人ローアあたりの公債費及び公債費に準ずる費用は前年度比で5,548円減少したものの類似団体平均を2.4%上回っている。起債償還のピークは既に過ぎているものの、依然として公債費負担は非常に重いものとなっている。起債の新規発行を伴う普通建設事業については喫緊の課題に傾注し、その他事業による起債を抑制していく。

○普通建設事業費・・・平成21年度決算額は前年度対比269.1%の増額となり、類似団体の平均を上回った。これは平成20年からの繰越事業である村道林頭線開設工事や保育園建設事業、旧小学校跡地利用事業等に加え、当初からの予定のケアハウス建設事業、観光交流センター建設事業等の大型事業が集中して行われたことによるものである。今後の計画としては、平成22年度にはインフラ整備も概ね終了することになり、平成23年度以後は低い水準で推移する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



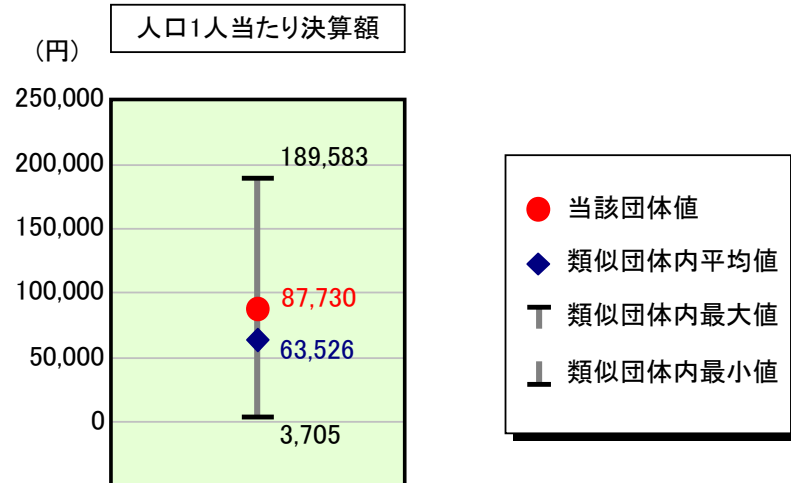
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	469,254	139,825	199,441	▲ 29.9
賃金(物件費)	59,201	17,640	18,254	▲ 3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	129,825	38,684	21,203	82.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,755	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,343	9,339	5,387	73.4
▲退職金	▲ 36,617	▲ 10,911	▲ 20,401	▲ 46.5
合計	653,006	194,579	235,402	▲ 17.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.39	23.10	▲ 6.71
ラスパイレス指数	90.4	91.5	▲ 1.1

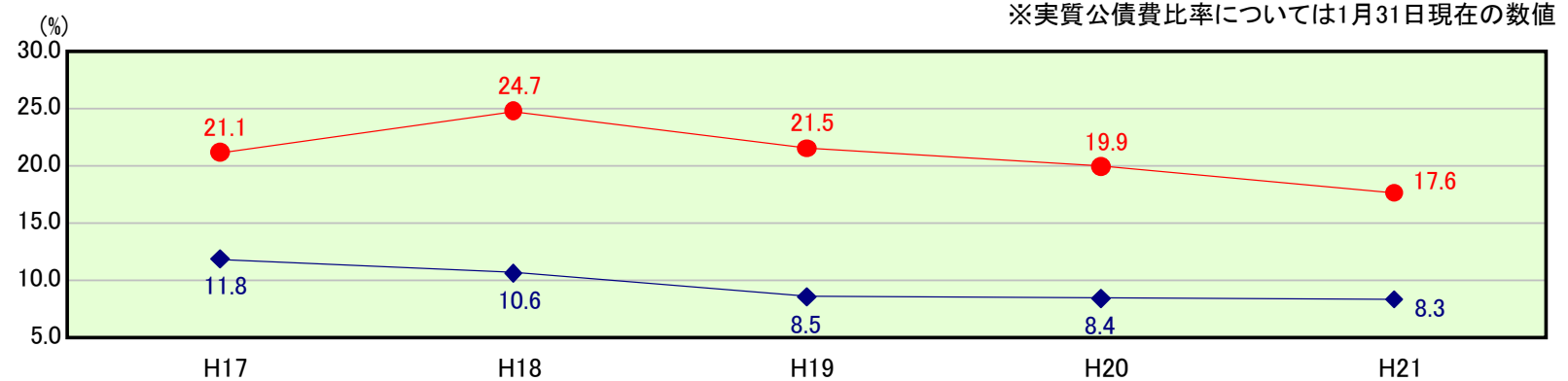
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	738,066	219,924	170,173	29.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	138,757	41,346	28,143	46.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,590	10,009	10,791	▲ 7.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 5,024	▲ 1,497	▲ 8,501	▲ 82.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 610,967	▲ 182,052	▲ 139,761	30.3
合計	294,422	87,730	63,526	38.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

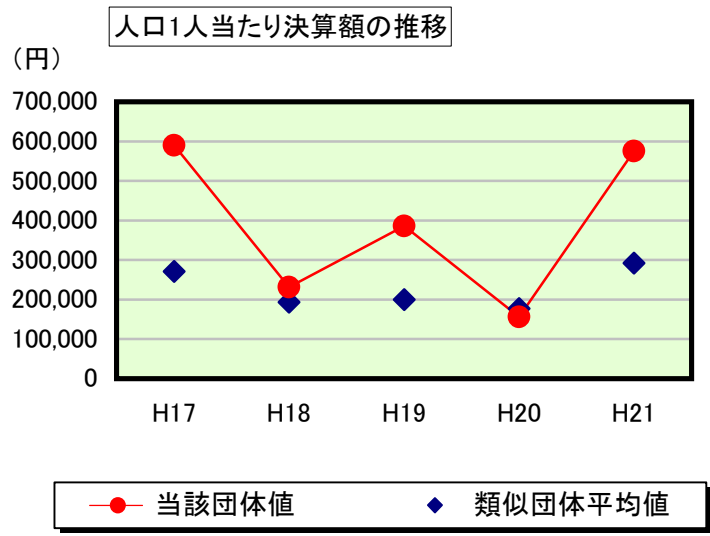


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 小谷村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,194,739	590,142	111.3	271,267	73.5	37.8
うち単独分	716,301	192,606	42.6	121,313	20.2	22.4
H18	838,356	231,334	▲ 60.8	193,373	▲ 28.7	▲ 32.1
うち単独分	551,696	152,234	▲ 21.0	111,830	▲ 7.8	▲ 13.2
H19	1,359,553	386,017	66.9	199,737	3.3	63.6
うち単独分	579,336	164,491	8.1	128,289	14.7	▲ 6.6
H20	538,904	155,888	▲ 59.6	177,060	▲ 11.4	▲ 48.2
うち単独分	173,138	50,083	▲ 69.6	100,790	▲ 21.4	▲ 48.2
H21	1,930,826	575,336	269.1	291,917	64.9	204.2
うち単独分	747,688	222,791	344.8	163,714	62.4	282.4
過去5年間平均	1,372,476	387,743	65.4	226,671	20.3	45.1
うち単独分	553,632	156,441	61.0	125,187	13.6	47.4